

※基準日時点で、金融商品取引法第4条第1項に基づく届出は行われておりません。  
また、2022年2月28日より、当ファンドのご購入・ご換金のお申込みの受付を停止しております。

【足元のロシア情勢について】

ロシア・ウクライナ情勢に改善の兆しは見えず状況に変化なし

ロシアは依然ウクライナ侵攻を継続

ロシアは依然としてウクライナへの軍事侵攻を継続しています。この状況を受け、西側諸国は、ロシアに対し様々な制裁を段階的に実施するほか、ウクライナに経済的・軍事的支援を継続してきました。

ウクライナ侵攻は長期化しており、ロシアは苦戦を強いられているとも報じられています。このような中、プーチン大統領は2023年3月25日（現地時間）に、友好国であるベラルーシに「戦術核」を配備することで同国と合意したと述べました。

これに対しNATO（北大西洋条約機構）は「危険で無責任」と非難する等、依然ロシアと西側諸国との対立関係に改善の糸口は見えません。

ロシア資産の取引は依然として実質的にできない状態

ロシア側の対抗措置により、ロシアが非友好国と指定する国の投資家によるロシアの株式の取引は実質的にできない状態であることに変わりはありません。

代表的株価指数であるMOEXロシア指数は、地政学リスクや、原油安等の影響により、依然上値の重い展開が続いています。

通貨ルールは西側諸国からの経済制裁に加え、ウクライナ侵攻の長期化による景気悪化懸念等から、下落傾向が続いています。

なお、西側諸国の制裁及びそれを受けたロシアの対抗措置により、ロシアから非友好国の投資家への送金が停止していること等から、過去の売却代金に加え、配当金等の受け取りができない状況も依然として続いています。

米証券取引所がロシア企業5社に上場廃止を通告

NASDAQ及びニューヨーク証券取引所は2023年3月、同取引所に上場するロシア企業計5社に対し、上場廃止を通告したと報じられました。通告を受けた中には上場廃止に対し異議申し立てを行う方針を示す企業もある等、混迷を極めることが想定されます。

＜上場廃止を通告されたと見られるロシア企業＞

- ・ ヤンデックス（インターネット大手）
- ・ オゾン（電子商取引会社）
- ・ ヘッドハンター（人材紹介会社）
- ・ QIWI（電子決済サービス会社）
- ・ シアン（オンライン不動産プラットフォーム）

【図表】ロシア株式市場（現地通貨ベース）の推移

期間：2020年12月31日～2023年3月31日、日次  
（ポイント）



※ MOEXロシア指数 (年/月)  
※ 2020年12月末時点点を100として指数化  
※ ロシアの証券取引所が株式の取引を停止していたことを受け、2022年2月25日～2022年3月23日の指数は2022年2月25日の値を使用。

【図表】ロシア・ルーブル（対円、対米ドル）の推移

期間：2014年1月1日～2023年3月31日、日次  
（円） (ロシア・ルーブル)



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み

# DWS ロシア株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

### GDP成長率は3期連続でマイナス

2022年第4四半期のロシアの国内総生産（GDP）成長率（前年同期比）は、マイナス2.7%と3期連続でマイナスとなりました。

背景には西側諸国の対ロシア制裁強化の影響や、ロシア政府が予備役の部分的動員令を発令したことを受け、労働市場が制約を受けていること、また高インフレの継続により個人消費に悪影響を及ぼしていること等があると考えられます。

### 財政は悪化傾向に

ロシアでは、足元の財政の悪化が目立っています。財政赤字は2023年1月～3月で約2.4兆ルーブルと既に2022年の財政赤字額（約3.3兆ルーブル）に迫る勢いです。

背景には、エネルギー輸出から得られる収入が減少していることに加え、ウクライナ侵攻による戦費拡大や景気支援策により歳出が急増していること等が挙げられます。

財政赤字を穴埋めするため、国内での国債発行や、国民福祉基金（エネルギー輸出の余剰収益を積み上げた基金）の切り崩し等を行っていますが、ロシア自身で対応できる範囲にも限界があることから、将来的に財政が立ち行かなくなる可能性もあると考えられます。

労働力不足が経済の足枷となっていることに加え、財政赤字の拡大等に伴うルーブル安がインフレリスクにつながり、中銀が再度金融引き締めを強いられることとなれば、ロシア経済に悪影響を及ぼすことも想定されます。

プーチン大統領は世界的な原油高を受け、ロシア経済に前向きな傾向が見られると述べたとも報じられていますが、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を継続する以上、西側諸国の制裁が緩和されるとは考えづらく、また戦況によっては状況が大きく変化する可能性もあると見ています。

### 今後の運用方針

ウクライナ紛争は長期化の様相を呈しており、緊張が緩和する兆しは見えていません。ウクライナでは依然として戦闘が続いており、西側諸国とロシアの関係改善も見込まれない状況のなか、ロシアについては、非友好国の投資家が取引を再開できるようになるまでには、かなりの時間を要すると思われます。引き続き情勢を注視しながら取引が可能となる等、状況に進展があった時点で改めてさまざまな観点から状況を再評価する必要がありますと考えています。

【図表】ロシアのGDP成長率（前年同期比）の推移

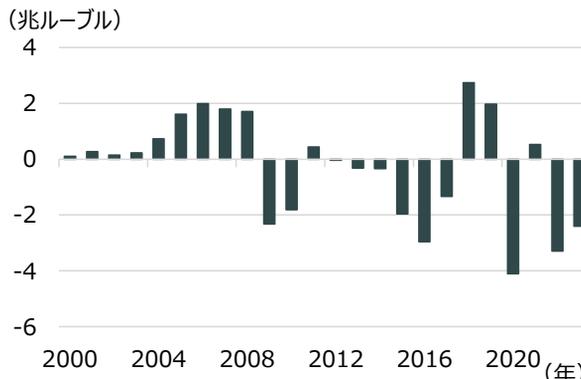
期間：2014年第1四半期～2022年第4四半期、四半期



【図表】ロシアの財政収支の推移

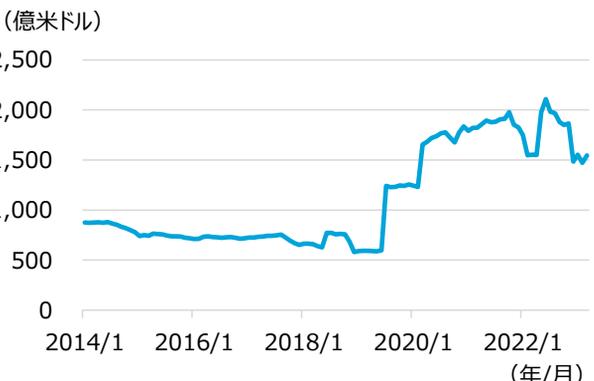
期間：2000年～2023年、年次

※2023年は3月まで



【図表】国民福祉基金の残高の推移

期間：2014年1月～2023年3月、月次



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成  
 ※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

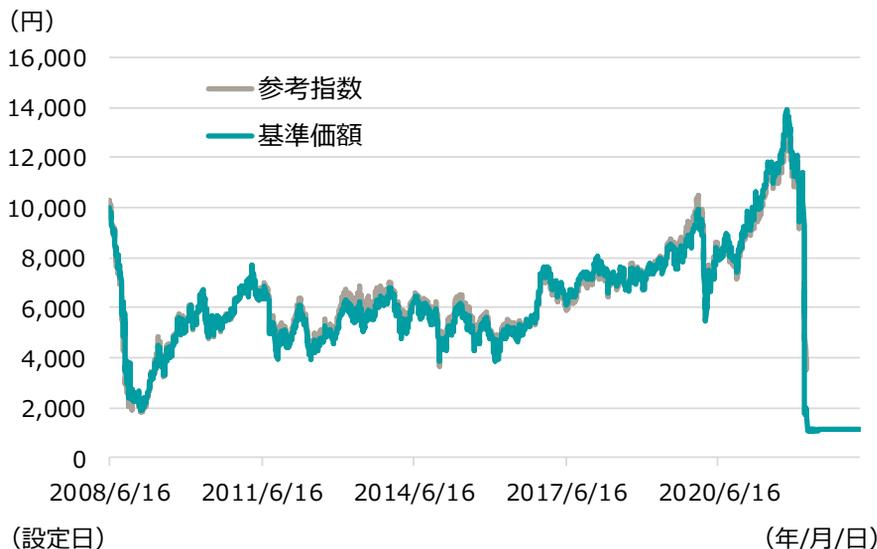
# DWS ロシア株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

### 【図表】設定来の基準価額の推移

期間：2008年6月16日（設定日）～2023年3月31日、日次

※参考指数は2022年3月9日まで



- ※ 基準価額の推移は1万口当たり、信託報酬控除後の価額を表示しております。
- ※ ファンドには購入時手数料、信託財産留保額がかかります。詳しくは後記「ファンドの費用」をご参照下さい。
- ※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ※ なお、基準日時点で分配を行っておりません。

### <参考指数について>

当ファンドは設定来、MSCIロシア10/40（税引後配当込み円換算ベース）を参考指数としておりましたが、2022年6月1日付にてMSCIが当該指数を廃止したことに伴い、参考指数は廃止いたしました。

※MSCI ロシア 10/40はMSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が算出する指数です。MSCI ロシア 10/40に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

### <参考指数のグラフ上での表示について>

設定日を10,000として指数化して表示しております。

当ファンドおよびMSCIは、共にロシア株式部分について実質ゼロ評価に変更いたしました。以下の通り、変更時点が異なります。そのため、当ファンドと参考指数の評価基準に違いが生じ、比較することが適切でないとの判断からグラフの参考指数は2022年3月9日までの表示としております。

当ファンド：2022年3月22日時点の基準価額から実質ゼロ評価に変更

MSCI：2022年3月9日から実質ゼロ評価に変更

※当ファンドの評価基準については後記「<ご参考>ロシアの株式ならびに預託証券等（以下「ロシア株式等）」の評価について」をご参照下さい。

### <ご参考>ロシアの株式ならびに預託証券等（以下「ロシア株式等）」の評価について

2022年2月28日（現地時間）以降、ロシアの証券取引所が株式取引を停止し、また米国や英国等の海外市場もロシア株式等の取引を相次いで停止したことを受け、市場の流動性が大幅に低下している中、実勢を反映した時価の取得が困難な状況となっております。そのため、多くのロシア株式等について、ファンドの基準価額算出に使用する時価には対円での為替変動のみが反映され、ロシア株式等の市場実勢が反映されていない状態が続いております。その後もロシア株式等の取引が事実上困難な状態が継続し、妥当性のある時価の取得が出来ない状況が続いていること等を受け、2022年3月22日時点の基準価額から、当ファンドで保有するロシア株式等の評価を「実質ゼロ評価」といたしました。

なお、当資料基準日時点においても前述の評価を継続しております。

※当資料基準日時点においても継続して取引が行われており、妥当性のある時価の取得が可能と判断される一部のロシア株式等については、従来通り、基準価額算出日の前営業日の終値で評価しております。

※ロシアの預託証券等（以下、「DR」といいます。）については、ロシア政府が国外での流通を原則禁止しました。これを受け、発行体であるロシア企業の一部は、DRを普通株式に転換する作業等を行っています。当ファンドが保有するDRにおいて、転換にかかる費用等が発生した場合、当ファンドの負担となります。現状DRに関しては発行体や保管機関等によって転換方法やタイミング、取り扱いが異なり、また今後ロシア政府の方針や各国の制裁等により、状況が変化することも想定されます。

# DWS ロシア株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

### ファンドの特色

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 DWS ロシア株式マザーファンドへの投資を通じて、主にロシアの株式及び預託証券<sup>※</sup>等に投資を行います。

※ 預託証券とは、ある国の株式を海外で流通させるために、その株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。

- 2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメント GmbH に委託します。

■ DWSインベストメント GmbH はドイツ銀行グループの資産運用部門(DWS)のドイツにおける拠点です。グローバルなネットワークを駆使し、投資家の多様なニーズに応える商品開発と優れた運用実績の実現を目指します。

- 3 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- 4 ファミリーファンド方式<sup>※</sup>で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注) 市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

### 投資リスク

#### 基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

#### ① 株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ② 為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### ③ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国への投資については、一般的に先進諸国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

#### ④ 信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、新興国の株式は、先進諸国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

#### ⑤ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

#### その他の留意点

- ・ロシア株式への投資にあたっての留意点(2023年1月末現在)
  - ◆ロシア株式への直接投資にあたっては、現地の法制度の制約により、証券の保管が再信託受託会社名義による混蔵保管となります。
  - ◆石油等の資源株等については、外国人保有株数制限が課されております。当ファンド単独では上限を超過していない場合でも、制限を受けることがあります。
- ・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

# DWS ロシア株式ファンド

## 追加型投信/海外/株式

※基準日時点で、金融商品取引法第4条第1項に基づく届出は行われておりません。  
 また、2022年2月28日より、当ファンドのご購入・ご換金のお申込みの受付を停止しております。  
 なお、当レポート発行日時点でお申込の受付再開時期は未定です。再開の際は追ってご連絡申し上げます。

### お申込みメモ(三井住友銀行でお申込の場合のお申込手数料、お申込単位及びご換金単位です。)

- 購入/換金の受付  
 購入/換金共通：原則として、毎営業日のお申込を受付けます。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行休業日には、受付を行いません。
- 購入価額  
 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 購入単位  
 <自動けいぞく投資コース> 当初申込:20万円以上1円単位 追加申込:1万円以上1円単位  
 ※ 購入時手数料及び購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。  
 ※「投信自動積立」をご利用してご購入される場合は、上記にかかわらず、1万円以上1千円単位となります。  
 ※「追加申込」とは、当ファンドの残高がある場合または「投信自動積立」を既にお申込の場合をいいます。
- 信託期間  
 信託設定日(2008年6月16日)から2028年6月15日まで  
 残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
- 決算日  
 原則として毎年6月15日及び12月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
- 収益分配  
 年2回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づき分配を目指します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。  
 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
- 換金価額  
 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 換金単位  
 <自動けいぞく投資コース> 1円以上1円単位
- 換金代金  
 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
- 課税関係  
 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。  
 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。  
 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

### ファンドの費用—投資信託は、購入時・換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

時期	項目	費用
<b>&lt;投資者が直接的に負担する費用&gt;</b>		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を乗じて得た額
換金時	解約手数料	ありません。
	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> を乗じて得た額
<b>&lt;投資者が信託財産で間接的に負担する費用&gt;</b>		
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 <b>2.068%(税抜1.88%)以内</b>
その他	費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 <b>0.10%を上限</b> とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
 ※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

### 委託会社、その他の関係法人

- 販売会社 株式会社三井住友銀行 他(当ファンドの募集の取扱い、収益分配金・償還金及び一部換金代金の支払い等)投資信託説明書(交付目論見書)の提供は販売会社にて行います。
- 委託会社 ドイツ・アセット・マネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号  
 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
 信託財産の運用指図等を行います。  
 ホームページアドレス <https://funds.dws.com/ja-jp/>
- 受託会社 株式会社りそな銀行  
 信託財産の保管・管理等を行います。
- 投資顧問会社 DWSインベストメントGmbH (所在地:ドイツ フランクフルト)  
 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

### 投資信託に関する留意点

- \*投資信託は預金ではありません。
  - \*投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問合せください。
  - \*三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
  - \*三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は委託会社が行います。
- \*投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

### <ご留意事項>

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなされますようお願い申し上げます。  
 ■当資料はドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自分で判断して下さい。